

令和7年1月16日  
北九州市 デジタル市役所推進室・産業経済局

報道機関各位

**【全国初】** DXと共創による、市民意見収集から課題等マッチング、資金調達までの一気通貫スキーム

## 北九州課題快傑バスターズ 始動！ ～スタートアップで北九州市を変える～

北九州市では、市民の皆さんに新しい価値、新しいサービスをお届けすることを目指す新たなスキームを構築します。

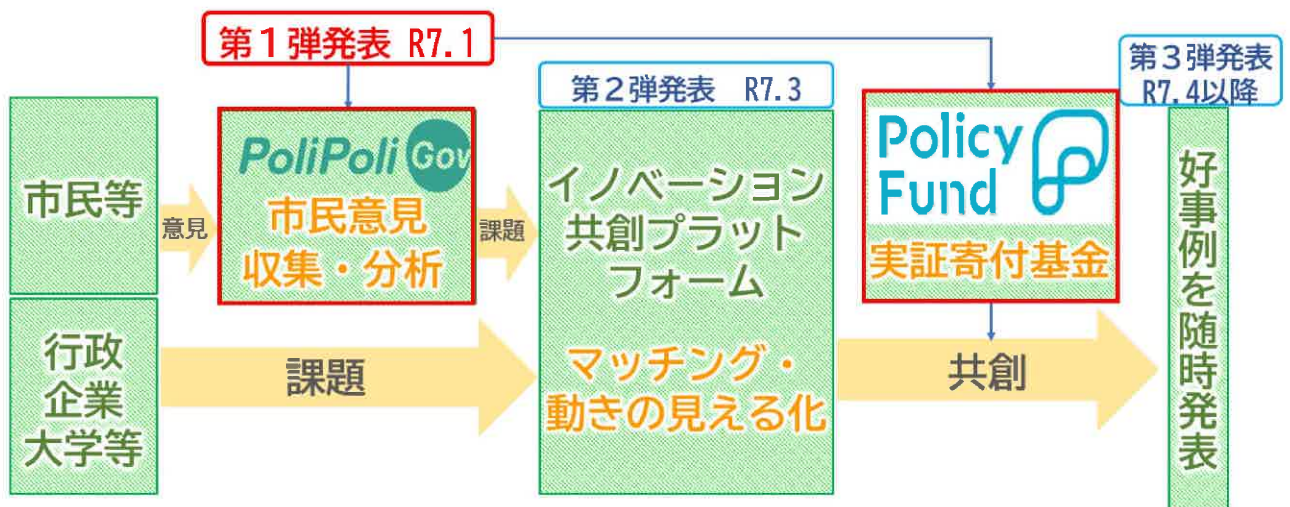
DXによる社会課題の解決や、新たな価値の創造を目指すデジタル市役所推進室と、スタートアップの成長を支援する産業経済局がタッグを組みました。

### 1 「北九州課題快傑バスターズ」全体図

- ポリポリ ガブ
- ① 行政に声を届けるウェブサイト(PoliPoli Gov)で、市民意見の収集・課題の深堀り
  - ② 課題とのマッチング、進捗を「見える化」し、共創の促進を行う「イノベーション共創プラットフォーム」を構築(令和7年3月頃構築予定)
  - ③ 迅速な実証実験実現のための、民間財源(寄付基金制度 Policy Fund)の活用

①～③を一連のスキームとして「見える化」することにより、市民意見、民の力を活用した課題解決促進、新たな価値や事業機会の創出を進めていきます。

また、これまででは行政課題として取り上げにくかった多様な課題の解決や、企業の新たなチャレンジ等を、北九州市でよりスピーディに実現していく体制を目指します。



## 2【第1弾】㈱PoliPoliとの連携協定締結

このスキームの第1弾として、市民等の声を行政に届ける「政策共創プラットフォーム」分野の先駆者であり、課題等解決のための実証実験への寄付基金制度を有する㈱PoliPoli と連携協定を締結しました。連携内容は以下のとおりです。

- (1)ウェブサイト「PoliPoliGov」を通じた、市民との政策共創による課題解決に関すること
- (2)政策提言のための寄付基金「Policy Fund」を通じた、地域課題解決に関すること



※(1)について、1月16日(木)より、同社のプラットフォーム「PoliPoli Gov」にて下記内容で市民意見募集を開始します！

<https://polipoli-gov.com/issues/y4Q22etXSYwEChfIdqzG>



### ※㈱PoliPoli 企業概要

社名	株式会社 PoliPoli
代表者	伊藤 和真
本社所在地	東京都千代田区平河町 2 丁目 5-3
設立	2018 年2月
資本金	35,153,660 円

### 3 スタートアップとの共創事例

今年度、スタートアップによる行政課題の解決や市内企業との協業に対し、資金支援・伴走支援を行う事業を実施しています(「企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業」)。

行政課題解決4件、市内企業協業5件を採択し、以下のような共創事例が生まれています。今回、本スキームを構築することで、これらの取り組みを加速化させていきます。

**子ども達の笑顔を守る児童虐待対応業務DX**  
株式会社AICAN 神奈川県川崎市  
・タブレットアプリの活用による児童虐待対応業務の効率化  
・令和7年6月から始まる一時保護実施時の司法審査関連業務の効率化  
産業技術総合研究所

**美容室はまちの保健室**  
日本美容創生株式会社 JBIRC × MAM 株式会社ママン  
東京都千代田区  
・美容室で健康相談(アプリを使った問診)や毛髪によるホルモン検査を受けられるようにし、婦人科とも連携して、女性の更年期症状の早期治療に取り組む

**障害者が楽しくリハビリできる社会へ**  
株式会社デジタルリハ デジタルリハ × KMS 株式会社KMS  
東京都世田谷区  
・リハビリ施設との協業によるリハビリDX人材の育成と、成人年齢障害者向けサービスの開発  
九州医療スポーツ専門学校

**橋の長寿命化に向けたドローンによる点検**  
株式会社Liberaware 千葉県千葉市  
・橋橋下面の狭小空間において、潮流の影響を受けやすい目視点検が困難な条件下でのドローンを活用した施設点検の実証

**介護施設と取り組むおむつ処理の脱炭素化**  
株式会社JOYCLE JOYCLE × さわやか倶楽部 三  
愛知県名古屋  
・おむつ処理装置によるCO2排出量削減と削減効果の可視化・カーボンクレジット化

#### 【問い合わせ先】

- 意見収集・PoliPoliとの連携協定内容に関すること  
デジタル市役所推進室 DX 推進課  
担当課長：西原、担当係長：加藤  
TEL：093-582-3557
- イノベーション共創プラットフォームに関すること  
産業経済局スタートアップ推進課  
担当課長：吉田、担当係長：瀬下  
TEL：093-582-2590

社会課題の  
解決に向けた

# 「官民共創」のはじめかた

2025.1.23(Thu) 官民合同セミナー&職員向けワークショップ

13:15~17:15 (受付 13:00~)

場所：COMPASS小倉 イベントスペース  
小倉北区浅野3丁目8番1号AIMビル6階

こんな悩みや疑問・・・ありませんか？

自治体における課題解決の成功事例を交えて、丁寧に解説します！

山積する社会課題の  
解決手段がわからない



官民共創のメリットが  
わかる！

自治体と企業が「同じ目線」で共創することにより生まれる「価値」について理解が深まります。

企業に向けた課題の  
表現方法がわからない



企業と共創する  
ポイントがわかる！

組織文化の異なる官と民が、互いに手を取り合うために必要な「関わり方」のコツがわかります。

官民共創の  
成功事例が知りたい



官民共創の  
はじめかたがわかる！

他自治体の成功事例を通じて、企業と共に社会課題解決に臨む際の具体的なステップがわかります。

主催 北九州市デジタル市役所推進室DX推進課

運営 (株)ソーシャル・エックス

お申し込みはこちらから

株式会社ソーシャル・エックス

「官民共創に最高の体験を。」を掲げ、官民共創新規事業開発プラットフォーム「逆プロボ」をはじめとする「逆プロボ」シリーズの企画運営、および、社会課題解決型の新規事業開発を支援しています。

セミナー・ワークショップの申し込みはこちら



1/17 (金) 〆切

## 第1部

13:15  
~14:15

## 官民合同セミナー

## セミナー「なぜ今、官民共創か」

会場参加定員：50名

※会場参加、または  
後日動画視聴が選択できます。

北九州市職員と企業の皆様と共に学ぶセミナーです。解決したい社会課題が目の前に山積していても、解決手段がどこにあるのかわからない行政と、解決手段は持っていても、どのような社会課題があるのかわからない企業。両者はまさにコインの裏と表の関係と言えます。悩んでいるポイントは実は同じです。問題は行政と企業の出合い方にあります。官民共創の現在と未来、どのように成功に導くのか、他自治体の事例も交えつつ、わかりやすく解説していきます。

※後日オンラインでも配信します（事前申し込み制）

講師 | (株) ソーシャルエックス 代表取締役 伊藤大貴

2002年早稲田大大学院（理工学）修了後、日経BP。2007年より横浜市議会議員3期10年。2017年横浜市長選立候補後、2018年に官民共創のコンサルティング会社million dotsを創業。2020年に逆プロボを開発し、ソーシャル・エックスおよび同総研を起業。2025年より官民共創インパクトファンド（仮称）のファンドマネージャー。逆プロボ、アクセラレーション事業、ファンド事業など、事業性と社会性を両立した新規事業の開発を得意とする。官民共創に関する専門的知見と豊富な経験、そしてユニークな発想力によるアドバイザーを多数行う。

受賞歴：グッドデザイン賞（2021）、これからの建築士賞（2016）、マニフェスト大賞（2007、2008）

講演：新経連、内閣府、経済産業省、環境省、日経BP、時事通信社、ふるさと財団、全国の自治体など講演多数。

著書：『ソーシャルX』『スマートシティ2025』『日本の未来2021-2030』『5Gエコノミー総覧』『日本の未来2019-2028』

（いずれも日経BP）。

メディア：『ワールドビジネスサテライト』『TaMaRiBa Conference2023』『巨大企業の日本改革3.0』（テレビ東京）、『伊藤大貴のソーシャルX』（日経ビジネス）、iJAMP『オピニオン』（時事通信社）など連載中。

## 北九州市職員向けワークショップ

定員：40名

## 第2部

14:25  
~17:15

## ワークショップ「官民共創のはじめかた」

北九州市職員が対象のワークショップです。地域課題をざっくばらんに出し合い、実現に向けたレベル感に応じてカテゴリー分けします。日々の業務の中で感じている課題の中から、どういった課題が行政と企業の連携（官民共創）で解決できるのかをグループで考える、アイデア出しのワークショップです。官民共創で解決したい課題が見つければ、それをどのようにして企業がビジネスとして関心を持ちやすい形で表現するか、グループで考えていきます。その後、個別に実施する1課題30分の壁打ちを通じて課題を磨きあげ、今後構築予定の北九州市のイノベーション共創プラットフォームへと掲載して、企業との対話につなげていくことも可能です。

※途中休憩あり

講師 | (株) ソーシャルエックス Director 志賀久美子

同志社大卒。大手企業社長秘書のち、人事組織コンサルティング会社にて大手企業経営幹部の選抜・育成、理念浸透、新規事業支援等に従事。2018年より官民共創に携わり、「逆プロボ」立ち上げから、ソーシャル・エックス創業メンバーとして、自治体支援事業、脱炭素ソーシャルXアクセラレーション、共創人材育成事業他を統括。官民共創研修プログラムを開発し、1年で112自治体、66社、3省庁に実施。東京都港区企業連携推進アドバイザー。ソーシャル・エックス総研取締役。

講師 | (株) ソーシャルエックス 官民共創コーディネーター 中根慶征（豊田市職員）

2014年豊田市役所入庁。税務財産部納税課（現：市民部債権管理課）で6年間勤務。その後、産業部森林課で4年間勤務し、国への改善提案で「送電線保全伐採に係る伐採届を不要とする見直し」を提言し、2024年1月から森林法施行規則の改正を実現。2024年から、豊田市からの出向職員として参画。セミナー・ワークショップをはじめとする自治体向けのコンシェルジュ事業を務めるほか、社会課題解決型アクセラレーションプログラムでのサポートも務める。

主催 北九州市デジタル市役所推進室DX推進課

運営 (株) ソーシャル・エックス

▼ 本研修に関するお問合せはこちら  
デジタル市役所推進室DX推進課（582-3557）<URL>  
<https://tzk.graffer.jp/city-kitakyushu/smart-apply/surveys-alias/shokuin01>セミナー・ワークショップの  
お申し込みはこちらから1/17 (金)  
〆切